

(株)日本政策金融公庫(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務)

https://www.jfc.go.jp/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

中小企業・小規模事業者の事業の振興に必要な長期資金であって、民間金融機関が供給することが難しい資金を安定的に供給すること等により、わが国経済の活性化に寄与することが期待される活力ある中小企業・小規模事業者や、地域経済を担う中小企業・小規模事業者を支援している。

2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

3年度財政投融資計画額	2年度末財政投融資残高見込み
49,354	152,734

3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区 分	2年度	3年度	増 減
1.国の支出(補助金等)	745	1,079	+334
2.国の収入(国庫納付等) ※ ¹	-	-	-
3.出資金等の機会費用分	△654	4,776	+5,430
1~3 合計=政策コスト(A)	91	5,855	+5,764
分析期間(年)	21年	21年	-

② 投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

区 分	2年度	3年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	91	5,855	+5,764
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	1,072	3,134	+2,062
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△982	2,721	+3,703
国の支出(補助金等)	745	1,079	+334
国の収入(国庫納付等) ※ ¹	-	-	-
剰余金等の機会費用分	△1,738	1,640	+3,378
出資金等の機会費用分	12	2	△10

③ 経年比較分析(対前年度実績増減額の算出)

(単位:億円)

		2年度	3年度	単純増減
政策コスト	単純比較(調整前)	91	5,855	+5,764
	経年比較(調整後)	△7	1,736	+1,743

【実質増減額の要因分析】

○ 政策コストの増加要因

- ・貸倒の増によるコスト増 (+7,649億円)
- ・その他(新規融資による事務費の増等) (+438億円)

○ 政策コストの減少要因

- ・元年度実績確定及び2年度見込改定によるコスト減 (△5,169億円)
- ・3年度新規融資分の利差によるコスト減 (△1,141億円)
- ・繰上償還の減によるコスト減 (△34億円)

④ 発生要因別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A)3年度政策コスト【再掲】	5,855
① 繰上償還	1,674
② 貸倒	8,816
③ その他(利ざや等)	△4,635

⑤ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

(A) 政策コスト【再掲】	マイナス金利政策導入前ケース ※ ²	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※ ¹	3. 出資金等の機会費用
5,855	7,087	+1,232	△7	-	+1,239

(A) 政策コスト【再掲】	貸倒償却額+1%ケース	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※ ¹	3. 出資金等の機会費用
5,855	5,923	+68	△0	-	+68

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※¹ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

※² 前提金利(割引率及び将来金利)をマイナス金利政策導入前(平成28年1月28日)における国債流通利回りを基に算出した場合。

4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ① すべての融資事業及び証券化支援保証事業を試算の対象としている。
- ② 既往の貸付金残高18兆5,431億円(令和2年度末見込み)に加え、令和3年度の事業計画(6兆2,400億円)を実行した場合について試算している。
- ③ 分析期間は既往の貸付金に加えて、令和3年度の事業計画に基づく貸付金がすべて回収されるまでの21年間となっている。
- ④ 繰上償還については、令和4年度以降は期首貸付金残高の2.49%(過去5年間(平成27年度～令和元年度)の実績加重平均値)としている。
- ⑤ 貸倒については、令和4年度以降は期末貸付金残高の0.57%(過去5年間(平成27年度～令和元年度)の実績加重平均値)を貸倒引当金繰入額として計上することとしている。

(単位:%)

年 度	(実績)					(見込み)	(計画)	(試算前提)
	27	28	29	30	元	2	3	4年度～23年度
繰上償還率	2.62	2.80	2.63	2.41	2.25	1.57	0.43	4年度以降 2.49
貸倒引当金繰入率	0.48	0.33	0.44	0.71	0.96	1.31	0.96	4年度以降 0.57

5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

【理由】

中小企業・小規模事業者の行う事業の振興に必要な長期資金であって、一般の金融機関が供給することを困難とするものを低利かつ固定金利で供給することを目的として、貸付利率を基準利率未満に引き下げた収入減を補填するために一般会計から補給金を受け入れている。

また、特別貸付の円滑な推進を図るため、エネルギー対策特別会計及び一般会計から補給金及び補助金を受け入れている。

【根拠法令等】

- ・ 補給金等については、根拠法令はない(予算措置)。
- ・ 出資金については、「株式会社日本政策金融公庫法」(平成19年5月25日法律第57号)第4条に次のとおり規定されている。
(株式会社日本政策金融公庫法第4条)
政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、公庫に出資することができる。
- ・ 国庫納付については、株式会社日本政策金融公庫法第47条に次のとおり規定されている。
(株式会社日本政策金融公庫法第47条)
公庫は、第41条各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお剰余があるときは、その剰余の額を当該事業年度終了後三月以内に国庫に納付しなければならない。

6. 特記事項など

特になし

(参考)当該事業の成果、社会・経済的便益など

① 融資実績

総融資実績(令和元年度)
事業資金 2万件 1兆1,474億円
総融資実績(昭和28年度～令和元年度累計)
事業資金 288万件 88兆3,253億円

② 公庫取引先の経済貢献度

公庫取引先の法人税額等の合計が経済全体に占める割合は3%、中小企業・小規模事業者に占める割合は8%となっている。

	取引先全体 (注1)	国内企業全体	わが国経済に 占める割合
		国内中小企業・ 小規模事業者 全体(注3)	中小企業・小規 模事業者に占め る割合
法人税等 (注2)	5,401億円	18.2兆円 6.4兆円	3% 8%

(注1) 元年度貸付決定先1社あたり平均に直接貸付の残高社数44,102社を乗じて算出。

(注2) 法人税のほか、都道府県民税、市町村民税、事業税等を含む。

(注3) 資本金1億円未満の企業を中小企業・小規模事業者とした。

③ 設備投資貸付による経済効果

- (1) 公庫の元年度の設備資金貸付は5,473億円であり、これを利用した設備投資の総額は9,872億円(土地を除く)である。
- (2) この結果をもとに、わが国経済への波及効果を測定すると、国内全体で2.0兆円の生産及び10.3万人の雇用を誘発していることになる。

④ セーフティネット貸付による雇用喪失の防止

社会的、経済的環境の変化により一時的に業況が悪化したり、貸し渋りや関連企業の倒産により資金繰りに困難を来している中小企業・小規模事業者などに対してセーフティネット貸付を行い、17万人(完全失業者数の10%)の雇用喪失の防止に寄与している。

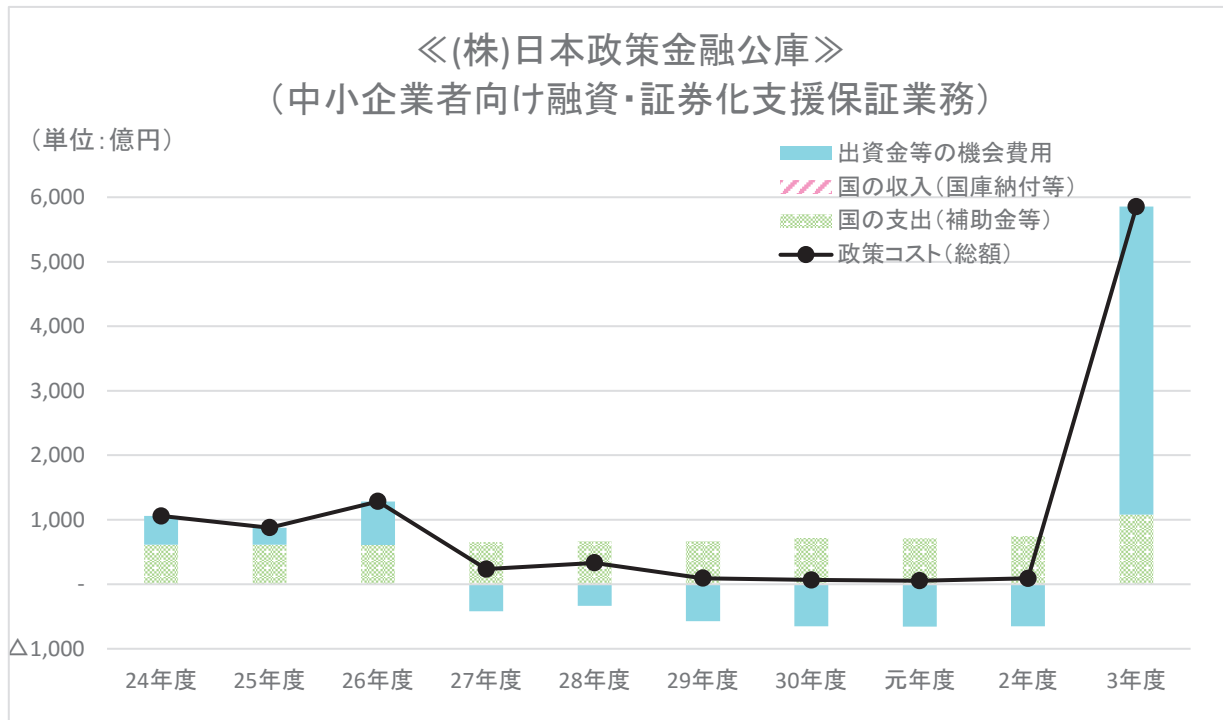
⑤ 株式公開企業の輩出数

	<これまでの累計数>	<平成元年以降累計数>
株式公開企業数	3,629社(100%)	2,403社(100%)
うち公庫との取引歴を有する先	676社(18.6%)	503社(20.9%)

(注)令和2年3月31日現在。農林・水産、金融・保険及び外国企業を除く。

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位: 億円)

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
政策コスト(総額)	1,057	876	1,284	236	332	94	66	54	91	5,855
国の支出(補助金等)	613	611	609	654	667	666	716	711	745	1,079
国の収入(国庫納付等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金等の機会費用	444	265	675	△418	△335	△572	△650	△657	△654	4,776

【政策コストの推移の解説】

- ・平成28年度～令和元年度は、前提金利の変更による国からの出資金等の機会費用分が減少したこと等により、政策コストは減少。
- ・令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対応のため、国から出資金を受け入れたこと等の影響により、政策コストは増加。

【政策コスト分析結果(令和3年度)に対する財投機関の自己評価】

- ・基本ケースにおいては、新型コロナウイルス感染症対応をはじめとするセーフティネット対策・災害対策などの各種政策融資を実施するために受け入れた出資金等の機会費用の大幅な増加に伴い政策コストが増加しているが、業務の実施に必要な不可欠なものである。
- ・感応度分析(マイナス金利政策導入前ケース)においては、政策コストは基本ケースに比べて1,232億円増加となった。これは、前提金利の上昇により、出資金等の機会費用が増加したことによるものである。
- ・感応度分析(貸倒償却額+1%ケース)においては、政策コストは基本ケースに比べて68億円増加となった。これは、貸倒の増加に伴い累積欠損金額が増加したことによるものである。

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	元年度末実績	2年度末見込	3年度末計画	科目	元年度末実績	2年度末見込	3年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
現金預け金	162,934	76,903	178,754	借入金			
現金	4	4	4	借入金	3,109,411	14,124,849	17,715,307
預け金	162,929	76,898	178,749	社債	470,077	751,549	1,000,821
有価証券	36	36	36	その他負債	3,178	8,329	18,609
社債	28	28	28	未払費用	1,027	3,115	11,717
株式	7	7	7	前受収益	88	2,618	4,157
貸出金				金融派生商品	57	-	-
証書貸付	5,083,789	18,543,064	22,203,002	リース債務	529	1,294	1,424
その他資産	3,755	6,512	10,069	その他の負債	1,476	1,302	1,309
前払費用	3	3	3	賞与引当金	1,202	1,247	1,289
未収収益	2,955	5,765	8,498	役員賞与引当金	6	6	6
その他の資産	796	743	1,567	退職給付引当金	20,268	20,812	21,357
有形固定資産	47,378	48,334	48,348	役員退職慰労引当金	13	13	1
建物	11,003	11,213	11,071	支払承諾	19,619	76,263	130,174
土地	35,701	35,701	35,701	(負債合計)	3,623,778	14,983,072	18,887,566
リース資産	432	1,137	1,265	資本金	1,703,937	3,796,837	3,799,437
建設仮勘定	32	-	-	利益剰余金			
その他の有形固定資産	207	281	309	その他利益剰余金			
無形固定資産	2,879	5,472	7,197	繰越利益剰余金	△309,618	△450,608	△609,347
ソフトウェア	2,665	3,170	3,603	株主資本合計	1,394,318	3,346,228	3,190,089
リース資産	41	30	19	(純資産合計)	1,394,318	3,346,228	3,190,089
その他の無形固定資産	172	2,271	3,574				
支払承諾見返	19,619	76,263	130,174				
貸倒引当金	△302,295	△427,285	△499,927				
資産合計	5,018,097	18,329,301	22,077,656	負債・純資産合計	5,018,097	18,329,301	22,077,656

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	元年度実績	2年度見込	3年度計画	科目	元年度実績	2年度見込	3年度計画
経常収益	80,812	146,447	207,298	営業経費	27,303	35,579	33,817
資金運用収益	64,923	129,702	189,783	その他経常費用	51,339	243,126	214,180
貸出金利息	64,921	129,702	189,782	貸倒引当金繰入額	48,762	243,115	214,082
有価証券利息配当金	0	-	-	貸出金償却	1,529	-	-
買現先利息	-	0	0	その他の経常費用	1,048	11	97
預け金利息	1	0	0	経常損失	3,986	140,989	158,739
その他の受入利息	0	-	-	特別利益	6	-	-
役員取引等収益	131	339	1,359	固定資産処分益	6	-	-
その他の役員収益	131	339	1,359	特別損失	64	-	-
その他業務収益	-	57	-	固定資産処分損	64	-	-
外国為替売買益	-	57	-	当期純損失	4,045	140,989	158,739
政府補給金収入	14,391	14,968	14,918				
一般会計より受入	14,390	14,968	14,918				
特別会計より受入	0	0	0				
その他経常収益	1,365	1,379	1,236				
償却債権取立益	79	129	129				
株式等売却益	81	132	-				
その他の経常収益	1,204	1,117	1,107				
経常費用	84,799	287,436	366,038				
資金調達費用	5,666	7,580	116,875				
コールマネー利息	△3	17	-				
借入金利息	4,096	6,175	112,277				
社債利息	1,572	1,387	4,598				
役員取引等費用	58	78	86				
その他の役員費用	58	78	86				
その他業務費用	432	1,072	1,077				
外国為替売買損	340	-	-				
社債発行費償却	91	1,072	1,077				

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。